報道資料

くらしの中に
総務省

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和７年８月29日

令和８年度の地方財政の課題

令和8年度の地方財政の課題は、別紙のとおりです。

（連絡先）
自治財政局財政課
担当：前田財政企画官、藤原係長
代表：03-5253-5111（内線 23314、23323）
直通：03-5253-5612

令和８年度の地方財政の課題

【通常収支分】

１．活力ある持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応

「経済財政運営と改革の基本方針2025」等を踏まえ、地方団体が、「地方創生２．０」やDX・GXの推進、防災・減災対策の取組の強化、老朽インフラの適切な管理、地域医療提供体制の確保、物価高を踏まえた公共事業や施設管理、サービス等における価格転嫁の推進など、活力ある持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保。

２．地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

(1) 社会保障関係費や人件費の増加、物価上昇等が見込まれる中、地方団体が、上記1に掲げた重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「経済・財政新生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2025」等を踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映しつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和７年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。

(2) 地方交付税については、引き続き厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保。

(3) 臨時財政対策債、交付税特別会計借入金といった特例的な債務残高を縮小し、財政健全化の取組を着実に推進。

(4) 地方分権推進の基盤となる地方税を充実確保するとともに、拡大しつつある地方公共団体間の税収の偏在や財政力格差の状況について原因・課題の分析を進め、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けた取組を推進。

３．地域ＤＸの推進と財政マネジメントの強化

(1) フロントヤード改革やマイナンバーカードの利活用拡大等による住民の利便性向上、自治体情報システムの標準化、サイバーセキュリティ対策の強化、AIの利用推進、デジタル人材の確保、デジタル実装の全国展開などにより、地域DXを更に推進。

(2) 公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、公営企業の広域化等の経営基盤の強化など、地方団体の財政マネジメントを強化。

【東日本大震災分】

東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保。

令和８年度　地方財政収支の仮試算【概算要求時】

（通常収支分）　（単位：兆円）

	区分	R7計画 A	R8仮試算 B	増減額 B-A	増減率（%）	仮試算の考え方
歳入	地方税等	48.4	49.4	1.0	2.1	「中長期の経済財政に関する試算」（令和7年8月7日内閣府）による各種指標等を踏まえて試算
	地方税	45.4	46.3	0.9	2.0	
	地方譲与税	3.0	3.1	0.1	4.0	
	地方特例交付金等	0.2	0.1	△0.0	△ 22.9	「令和8年度　地方交付税・地方特例交付金等の概算要求の詳細」参照
	地方交付税	19.0	19.3	0.4	2.0	
	国庫支出金	17.2	17.7	0.5	2.7	社会保障関係費等の増
	地方債	6.0	6.0	0.0	0.0	R7年度同額
	うち臨時財政対策債	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他	6.3	6.3	△0.0	△ 0.2	
	計	97.1	98.9	1.8	1.8	
	うち一般財源	67.5	68.9	1.3	2.0	注）2参照
	うち（交付団体ベース）一般財源	63.8	65.1	1.3	2.1	

（単位：兆円）

	区分	R7計画 A	R8仮試算 B	増減額 B-A	増減率（%）	仮試算の考え方
歳出	給与関係経費	21.0	21.8	0.8	3.8	
	退職手当以外	19.9	20.6	0.8	4.0	R7人事院勧告（令和7年8月7日）等を反映
	退職手当	1.1	1.1	0.0	0.0	
	一般行政経費	45.6	46.6	0.9	2.0	社会保障関係費、R7人事院勧告を踏まえた会計年度任用職員の給与等、委託料の増を反映 ※物価高への対応として1,300億円を計上
	補助	26.6	27.3	0.7	2.6	
	単独	15.9	16.1	0.2	1.2	
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	1.5	1.5	0.0	1.0	
	新しい地方経済・生活環境創生事業費	1.2	1.2	0.0	0.0	R7年度同額
	地方創生推進費	1.0	1.0	0.0	0.0	
	地域デジタル社会推進費	0.2	0.2	0.0	0.0	
	地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0	
	投資的経費	12.1	12.1	0.0	0.0	
	直轄・補助	5.7	5.7	0.0	0.0	
	単独	6.4	6.4	0.0	0.0	
	維持補修費	1.6	1.6	0.0	0.0	
	公営企業繰出金	2.3	2.3	0.0	0.7	
	公債費	10.7	10.8	0.1	0.7	
	水準超経費	3.8	3.8	0.0	0.0	
	計	97.1	98.9	1.8	1.8	
	うち一般歳出	81.3	83.0	1.7	2.1	

注）1　地方交付税の要求の考え方等については、「令和8年度　地方交付税の概算要求の概要」のとおりである。

2　「一般財源」は、地方税等、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額である。

3　仮試算の歳出は、人件費や社会保障関係費等を除き前年度同額を計上するなど仮置きの計数であり、予算編成過程において、「物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直し」も踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映する。あわせて、地域デジタル社会推進費、緊急防災・減災事業費、緊急自然災害防止対策事業費及び脱炭素化推進事業費の取扱いも含め、「令和8年度の地方財政の課題」、国の予算編成の動向等を踏まえ、予算編成過程において必要な検討を行う。

4　東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。

5　表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

6　「R7計画」は令和7年度政府予算案等の国会修正を反映したものである。

令和８年度　地方交付税の概算要求の概要

【要求の考え方】

○ 「経済・財政新生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2025」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。

○ 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし19.3兆円を要求。

○ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保。

＜事項要求＞

下記について、事項要求を行う。

(1) 引き続き厳しい地方財政の状況を踏まえ、今後の国税収入・地方税収入や地方負担の状況等によって財政収支に大幅な不足が生じる場合に交付税率を引き上げる。

(2) 予算編成過程において、経済・物価動向等を適切に反映する。

(3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源を確保する。

(4) この概算要求は、仮置きの計数であり、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で必要な調整を行う。

【上記に基づく概算要求の姿】

○ 地方交付税（地方団体への交付ベース）

19兆3,367億円 ＋ 事項要求（R7　18兆9,574億円）

（R7比　＋3,792億円）

令和８年度　地方交付税の姿（概算要求）

国

国の一般会計

18．5兆円
（▲0．2兆円）

・交付税法定率分（国税4税）等
18.4兆円　（▲0.2兆円）
・法定加算
0.1兆円　（▲0.0兆円）

交付税特会への「入口」ベース

交付税特別会計

＋0．9兆円
（＋0．6兆円）

・交付税法定率分（地方法人税）等
2.1兆円　（ ▲ 0.1兆円）
・特会借入金の元金償還金
▲0.7兆円　（＋1.9兆円）
・特会借入金の利払金
▲0.5兆円　（▲0.2兆円）
・機構準備金の活用等
ー 兆円　（▲0.2兆円）
・前年度からの繰越
ー 兆円　（▲0.7兆円）

交付税特会からの「出口」ベース

地方

交　付　額

19．3兆円
（＋0．4兆円）

＋

臨時財政対策債
0円
（前年度同額）

【参考】令和8年度地方財政収支（仮試算）

（単位：兆円）

歳出
98.9兆円
（＋1.8）

給与関係経費	一般行政経費	投資的経費	公債費	その他
21.8（＋0.8）	46.6（＋0.9）	12.1（0.0）	10.8（＋0.1）	7.6（＋0.0）

一般財源総額　68.9兆円（＋1.3兆円）
水準超経費を除く交付団体ベース　65.1兆円（＋1.3兆円）

歳入
98.9兆円
（＋1.8）

国庫支出金	地方債等	地方税・地方譲与税等	地方交付税
17.7（＋0.5）	11.5（▲0.0）	49.6（＋1.0）	19.3（＋0.4）

①　②

財源不足額　0.8兆円（▲0.3兆円）

① 地方交付税（法定加算）	0.1
② 建設地方債の増発	0.8

※1　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。
※2　（ ）内は令和7年度地方財政計画（令和7年度政府予算案等の国会修正を反映）からの増減額

令和８年度　地方交付税・地方特例交付金等の概算要求の詳細（交付税及び譲与税配付金特別会計）

１．通常収支分

（単位：億円）

区分		令和8年度 当初要求額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 (A－B) C	増減率 C／B
一般会計からの繰入れ	国税4税の法定率分等 ①	183,915	185,863	△ 1,949	△1.0%
	所得税×33.1%	75,229	75,024	205	0.3%
	法人税×33.1%	59,926	63,701	△ 3,775	△5.9%
	酒税×50%	5,873	5,870	3	0.1%
	消費税×19.5%	48,596	48,571	25	0.1%
	（　小　計　）	189,624	193,166	△ 3,542	△1.8%
	過年度補正予算精算分 （注1）	△ 5,261	△ 6,854	1,593	△23.2%
	平成28年度国税4税決算精算分	△ 449	△ 449	0	0.0%
	（　小　計　）	△ 5,709	△ 7,303	1,593	△21.8%
	一般会計からの加算分（法定加算等） ②	689	929	△ 240	△25.8%
	計（入口ベース） ①＋②＝③	184,604	186,792	△ 2,189	△1.2%
特別会計	地方法人税の法定率分等 ④	20,532	21,773	△ 1,241	△5.7%
	地方法人税×100%	20,532	21,773	△ 1,241	△5.7%
	平成28年度地方法人税決算精算分	△ 0	△ 0	0	0.0%
	返還金 ⑤	0	2	△ 2	△92.4%
	特別会計借入金償還額 ⑥	△ 7,000	△ 25,944	18,944	△73.0%
	特別会計借入金利子 ⑦	△ 4,769	△ 2,270	△ 2,499	110.1%
	剰余金の活用 ⑧	0	400	△ 400	皆減
	地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 ⑨	0	2,000	△ 2,000	皆減
	前年度からの繰越金 ⑩	0	6,822	△ 6,822	皆減
	計 ④＋⑤＋⑥＋⑦＋⑧＋⑨＋⑩＝⑪	8,763	2,782	5,981	215.0%
地方交付税総額（出口ベース） ③＋⑪		193,367	189,574	3,792	2.0%

（単位：億円）

区分		令和8年度 当初要求額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 (A－B) C	増減率 C／B
一般会計からの繰入れ	地方特例交付金等 ⑫	1,492	1,936	△ 444	△22.9%
	③＋⑫	186,096	188,728	△ 2,633	△1.4%

２．東日本大震災分

（単位：億円）

区分	令和8年度 当初要求額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 (A－B) C	増減率 C／B
復興特会からの繰入れ （注2）	事項要求	684	－	－

（注1）平成20、21、令和元年度補正予算における臨時財政対策債振替加算相当額の精算分等である。
（注2）令和7年度当初予算額には、返還金（26億円）を含む。
（注3）表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。
（注4）令和7年度当初予算額は、令和7年度政府予算案等の国会修正を反映したものである。

【地方交付税】

1　この概算要求は、「経済・財政新生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2025」等を前提とした仮置きの計数である。その考え方等は「令和8年度　地方交付税の概算要求の概要」のとおりである。

2　国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率等について一定の前提を置き、機械的に積算している。

3　地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。

【地方特例交付金等】

この概算要求は、仮置きの計数であり、令和8年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。